

総 説

# 関係人口としてのコミュニティ調査実習・ 地域活動の意義と可能性

The Significance and Potential of Community Survey Practice and Community  
Activities as Associated Population

大野剛志

Takeshi OHNO

旭川大学保健福祉学部コミュニティ福祉学科

キーワード：地域志向科目，協働実践研究，地域課外活動，交流人口，関係人口

## I. 本稿の目的と課題

日本の多くの地域では、過疎化・少子化・高齢化の同時進行という負の連鎖により地域の活力低下の問題が現出している。こうした現状に警鐘を鳴らす「限界集落論」や「消滅可能都市」にみられる議論に対して、「田園回帰」や「地方創生」のように、地域の再生に展望を見い出そうとする論議も展開され始めている<sup>1)</sup>。また、更に地域が抱えるこうした課題に対して積極的に関わり解決に導く主体として大学の「社会貢献」が期待されている。

とくに、大学と地域との関係がクローズアップされたのは、2005年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」である。この答申を経て翌年2006年の教育基本法改正によって、学術研究、人材育成の教育という従来からの大学の機能に加え、教育研究の成果を広く社会に提供する「社会貢献」が、大学の果たすべき第三の役割として新たに位置づけられた。この社会貢献が第三の役割と位置づけられたということは、大学自らが従来よりも能動的に社会と関わり、社会の形成の一端を担う役割を果たすことを強く求められることを意味している<sup>2)</sup>。

これを契機に社会科学系の大学を中心に、大学が地域と密接に連携し協働するためのネットワークづくりを目指した地域連携センターの設立が各大学で進められた。

また、2013年度からは、文部科学省の「大学COC

事業（地（知）の拠点整備事業）」が始まった。大学が地域コミュニティの中核的拠点（Center of Community）となることで、地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献事業が進められ、地域再生・活性化に資する大学側の教育的取り組みが加速化した<sup>3)</sup>。さらに、2015年度からは、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」が開始され、産官学の連携を図り学生にとって魅力ある就職先を創出し、地方創生の中心となる若者の地方への集積を目指すとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革が行われることとなった。

旭川大学（以下「本学」）では創立以来、「地域に根ざし、地域を拓き、地域に開かれた大学」という建学の理念の下、経済学部を中心に短期大学部も含め全学で地域関連の科目群を開講し、ゼミナール一貫教育・一村一ゼミナールによる地域志向の教育研究事業を展開してきた。さらに、本学の保健福祉学部で着手された2012年の教育課程（カリキュラム）改正では、人や社会を含めた環境総体との関係性として、経済・政治・文化といった生活領域の中で福祉と看護を見て考える力を養うために、地域志向科目の新設が検討され、保健福祉学部コミュニティ福祉学科では、1年次必修科目「基礎ゼミナール」、2年次必修科目「コミュニティ調査実習」が新たに導入された。

こうした本学の教育課程（カリキュラム）改正の取り組みは、文部科学省による「大学COC事業」推進

の時期とほぼ同時期であったが、本学保健福祉学部の教育課程（カリキュラム）改正による地域志向科目の新たな導入は、文部科学省が「大学COC事業」を通じ、各大学に「社会貢献」を求めたことに対する本学としてのパッシブな対応ではなく、文部科学省による「大学COC事業」なる政策的キャナライゼーション（政策誘導）をいわば先取りしたかたちでの積極的なカリキュラム改革であった。

地域志向科目の導入の主眼は、現実社会でのリアル且つオーセンティックな体験や学びを取り入れることで学生の学習意欲の向上を図り、五感をフルに活用することによって培われる豊かな感性や創造性を磨くことにあった。福祉や看護を学ぶ学生にとって人間の多様性についての理解を深め、他者に共感できる感受性を磨くことはきわめて重要である。性別、年齢、家族構成、職業、収入、人生経験の違いといった地域に生きる人びとの多様性を理解できる「人間観」と個人が置かれた社会状況を把握できる「社会観」とを同時に育む学びとして、人びとの生活世界の領域に分け入り直に学ぶ地域志向科目を重視し、その教育効果を目指した改革であった。

しかしながら、こうした学生の主体的な学びを目指したゼミナール教育や地域フィールド学習、地域活動への学生の関与による地域協働学習の教育実践が、結果として、また、言い換えれば副次的機能として、地域の課題解決に結ぶ可能性も秘めている。

そこで、本稿では、本学保健福祉学部の2012年教育課程（カリキュラム）改正で導入されたコミュニティ福祉学科の「コミュニティ調査実習」の教育実践例を通じて、地域志向科目の教育的意義と地域社会に果たしうる役割について検討する。

## Ⅱ. 旭川大学における地域志向の教育研究の個性と特色

本学では開学以来、地域志向の教育事業に取り組んできた。

経済学部では「地域経済論」「北海道学」「あさひかわ学」、大学院では「地方自治行政論研究Ⅰ・Ⅱ」等を開設し、地域社会の意味を学生と共に探求している。とりわけ「北海道学」は京都精華大学等との交流を基に実施し、京都精華大学の「京都学」と共に地元学の視点に基づいたフィールド学習を実施している。

さらに、2008年開設の保健福祉学部の設立目的は急激な少子高齢化の進行、生産年齢人口減少、地方の過疎化の進行、地域における福祉・看護のケアサービ

スの拡大といったナショナルトレンドの背景の中で、「地域貢献」を理念とする旭川大学が「地域再生の核となる大学」として理念ある生き残りを計るべく新設した「地域志向」の学科そのものである。保健福祉学部コミュニティ福祉学科では、教養科目に「地域社会学」を必修化することで地域の捉え方を学び、「基礎ゼミナール」では福祉現場のフィールド学習、「コミュニティ調査実習」では社会調査を実施することで、従来の福祉職としてのソーシャルワークを超えた地域住民のQOLの視点から「まちづくり」を志向する教育研究を始動させた。保健福祉学部保健看護学科では、「老年看護学概論」ならびに「老年看護学活動論Ⅰ・Ⅱ」の授業で高齢者サロンによる認知症高齢者との対話や参与観察、さらに、「公衆衛生看護学実習Ⅰ・Ⅱ」では、家庭訪問などを通じて個別事例の看護ケアを展開するなど「地域看護」の充実化を図っている<sup>4)</sup>。

このように本学の教育事業の個性と特色と考えられるのは、あらゆる場面で「地域を科学する」ことである。

旭川圏の道北市町村を対象に実施される「ゼミナール一貫教育・一村一ゼミナール」は本学の地域志向の教育事業の象徴である。個々のゼミナールでは、「商店街マップの作成と消費動向調査」「旭川アイヌの生活史聞き取り調査と文化伝承の学習」等々、地域志向には顕著なものがある。

また、地域社会の産業、経済、社会、生活、環境、教育、文化、福祉、医療等の自立的発展を図るため、地域に関わる自然及び社会と文化について調査研究を実施し、地域社会との協働を推進することを目指し、同時に本学の教育事業を充実するため設置された「旭川大学地域研究所」の活動は、自治体等からの委託調査と公開講座、研究会等を含み、研究成果として「地域研究所年報」を発刊している<sup>5)</sup>。2013年には北海道庁総合政策部から調査協力依頼を受け、「北海道集落対策モデル事業」の一環である旭川圏の過疎集落「幌加内町母子里集落生活実態調査」に着手するなど、地域の活性化・再生のための社会貢献を果たしてきた。

## Ⅲ. 地域活性化・再生に関する調査研究としての「コミュニティ調査実習」の意義

従前の地域研究は、地域課題を究明することばかりに傾注されてきた。とりわけ、限界集落論の論議にみられる地域の〈衰退の研究〉は数多くあるが、地域の

活性化を目指した〈再生の研究〉はあまりない。

地域の衰退が急速に進む今、求められるのは問題の解明のみに止まらず、さらに一歩進んだ視点として、「地域の良さ」や「地域の魅力」を見出し、地域を再生させるための処方箋を描くこと、そして誰もが安心して暮らすことができるまちづくりの実践である。

地域再生の糸口を見つけるためには、今まさに地域で取り組まれている実践事例をしっかりと検証し、事例の中から〈成功の法則性〉を見つけるより他ない。その意味で、本学保健福祉学部コミュニティ福祉学科の2年次必修授業「コミュニティ調査実習」は、「地域に根ざし、地域を拓き、地域に開かれた大学」を使命とする保健福祉学部コミュニティ福祉学科のカリキュラムの核に位置づけられる科目である。

「コミュニティ調査実習」は通年の実習授業として、先行研究の整理の方法、研究テーマの設定、調査地の選定方法、研究計画書の作成、調査票の作成、自宅訪問による対面聞き取り調査の実施、調査データの分析と検証、報告書の作成、報告発表までの一連の流れを一年間かけて体系的に学ぶ。学生たちが地域に暮らす人びとの生活課題を把握できる力、いわゆるソーシャルワーカーとしての「地域診断力」を養うことを授業の第一目標に据えている。毎年8月下旬の1週間(45時間)を本実習期間とし、履修者全員が2泊3日の合宿を行う。2人1組でペアを組み、集落各戸を戸別に訪問し、調査票に基づいた生活実態調査を実施している。

一世帯当たり2時間を要する調査の分析枠組みは、イエ(家)を基礎的単位として、村落社会(ムラ)の構造や論理を明らかにしようとする農村社会学伝統のイエ・ムラ理論をベースとしている。「イエ(家族世帯)」と「ムラ(地域コミュニティ)」の相互関係を明らかにすることを目的に、集落全戸に対する悉皆調査を行うが、学生はこうした聞き取り調査の方法と技術を実践的に体得することにより、住民との対話を通じ対人コミュニケーション能力を高め、個人の福祉ニーズはもちろん、地域(集落)全体が抱える共通課題に至るまで発見できる身につけていく。

さらに、性別、年齢、職業、家族構成など、地域に生きる人びとの多様性に気づくとともに、生活の困難、夢や希望、生きがいといった「人の生きざま」にふれることで、人に対する興味関心の芽生えや他者の感情への感受性が高まる教育効果もある。

学内の座学で学んだ「形式知(概念や理論)」は、地域の現場で自分の目で内省的に観察する過程を経る

ことによって事象に対して納得し理解を深める「実践知」として獲得できるのである。

「コミュニティ調査実習」は2013年度からスタートしたが、これまで、農村部では「限界集落の維持と再生」をテーマに、音威子府村咲来集落調査(2013年)、比布町蘭留集落調査(2014年)、比布町子育て世帯ニーズ調査(2015年)、東神楽町志比内集落調査(2016年)、厚真町豊丘集落調査(2018年、2019年)を実施した。都市部では「郊外ベッタウンの町内会の現状把握」をテーマに、旭川市豊岡地区の町内会調査(2017年)を実施した。

なお、本実習終了後の後期は学内で報告書の執筆を行うが、学生たちは、本実習で得られたデータを分析し報告書としてまとめていく。この過程で、学生たちが地域課題を発見し、その解決方法を考え、地域の活性化や再生に何が必要かについて、他地域の先進的取り組み事例を基に深く調べていくことなど、問題に対する鋭い洞察力も磨くことができる。

また、年度末には、地域住民や自治体関係者に対して現地報告会を開催している。このプレゼンテーション実施の目的は2つある。第1に、報告会という場で学生がこれまでの学習成果を報告し地域住民からアドバイスや指摘を頂くことで、学生の問題意識や実体に対する理解がさらに深まるという教育効果である。第2に、分析考察が甘いとはいえ一定程度の調査分析結果を地域住民に報告還元するという目的である。報告を通じ、地域住民と共に地域のあり方について考えるよい契機となること、以上の2点が現地報告会の意義と目的である。このように、地域に分析結果を還元・提供することで、自治体の行政計画やまちづくり計画の見直し改善に活用された面では、地域の発展に貢献しているといえる。

#### IV. 総括—交流人口から関係人口へ

##### 授業・研究をまちづくりに繋げることは可能か

これまで大学の授業や教員の研究活動では主に「課題発見型調査研究」の側面から地域で研究がなされてきた。これまで多くの地域研究において、教員は研究成果と教育成果を挙げることが研究者の役割であると考え、学生を引き連れ地域に出かけ、住民へのインタビューや資料収集を通じてデータを集積し、その研究成果を研究業績として発表する。しかしその成果が地域に還元されることはほとんどない。『収奪型研究』と批判されるこの状況は、本来ならば地域に生起してい



る諸問題の解決に資するべきはずの研究が、結局のところ研究者個人のステイタス上昇のための手段に墮してしまふところに問題があった。

地域が衰退し疲弊する中であって、今求められているのが、『協働実践研究』<sup>6)</sup>と呼ばれるものである。これは、従前の『収奪型研究』の反省を踏まえ、研究者と地域住民が同じ地平に立ち、まちづくりの運動に参加し、住民に寄り添いながら協働で解決の道を探っていくこと、研究と実践を切り離さず、「実践に主軸をおいた研究」「実践のための研究」を重視していく姿勢を意味する。

地域の側は地域の課題把握のみならず、地域課題そのものを解決していく過程、つまり、まちづくりの実践やまちづくりの運動そのものに大学が関与してくれることを期待している。従前の「課題発見型調査研究」の段階から、まちづくりの実践局面にまで地域に立ち入る「課題解決型調査研究」にまで実践を深めることができるか、研究者のスタンスと実践意志が今問われている。

一方で、授業外で行う、学生の自主的活動としての地域課外活動である「ボランティア活動・サークル活動」は、学生の主体的な活動であり、よりアクティブに地域に関わることが可能である。

「コミュニティ調査実習」で厚真町に行った学生たちが、授業外の地域課外活動として、「豊丘自治会餅つき交流会」を企画実施したり、旭川大学被災地応援ボランティアサークル CROSS による地域ボランティアでは「あつま田舎まつり」「豊丘天満宮秋季祭」「厚真ランタン祭り」への参加など、厚真町の地域活動に協力参加してきた経緯がある。

とりわけ、本学コミュニティ福祉学科では、カリキュラム内での地域志向科目に加え、カリキュラム外の活動である「サークル・ボランティア活動」に対しても、学生の参加を積極的に奨励し、学生の主体性、実践力、応用力を鍛えるとともに、学生が、座学で学んだ理論や知識と実際の現場の動きとを繋げて理解できる「認識の接合」を目指し、教育の一環として、地域課外活動を勧めている。

学生がボランティアで地域に関わることの意義は2つある。第1に、地域の人びとの想いを学生ひとりひ

とりが感じながらその人のために自分は何ができるのかを考えられるようになる「自己成長のきっかけ」となることである。第2に、過疎化が進み地域の担い手が不足している地域に対して、定期的に足を運ぶ学生たちは地域を支える〈関係人口〉となれる。「コミュニティ調査実習」の授業としての関わりは残念ながら数日間のみ関わりであるがゆえ、この状態であれば一時的・一過性の関わりという意味で、〈交流人口〉でしかない。しかしながら、実習で出逢ったあの人のために何かしたい、実習先の厚真町を例にすれば、豊丘の〇〇さんに対する思い入れや厚真に対する愛着が学生のところに芽生え、厚真町のファンとなった学生たちが、授業外でも地域活動のために定期的に厚真に通うことで〈関係人口〉へと発展する可能性がある。こうして人と人とのネットワークを築き、それを広めていけば、点は線になって、やがて面になる。

このように〈関係人口〉として、地域との関わりを持ち続けることができれば、学生たちがやがて真の意味での厚真応援隊となれるであろう。

## 【脚注】

- 1) 小田切徳美・広井良典・大江正章・藤山浩：田園回帰がひらく未来―農山村再生の最前線，岩波ブックレット 950, 2016.
- 2) 草津市 草津未来研究所編：大学と地域の連携に関する調査研究報告書，2, 2015.
- 3) 「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」は、大学が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援することで、学内組織が有機的に連携し、「地域のための大学」として全学的に地域再生・活性化に取り組むために教育カリキュラム・教育組織の改革を推進することを目的とした事業である。
- 4) 大野剛志・中川初恵・信木晴雄・羽原美奈子：旭川大学における地域実践型アクティブ・ラーニングの現段階と更なる教育の質の保証のために、北海道FD・SDフォーラム 2017，個人発表，北海道大学高等教育推進機構，2017年9月1日.
- 5) 旭川大学：令和元年度 旭川大学 自己点検評価書，5, 2019.
- 6) 山西優二：多文化社会コーディネーターの専門性形成と協働実践研究の意味，シリーズ多言語・多文化協働実践研究，東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター紀要論文，11, 2011.